

住民監査請求に係る監査結果

(荒川区議会自民党の政務活動費（大分視察）)

令和2年12月

荒川区監査委員

第1 請求

本件請求に係る請求人、請求があった日及び内容は、以下のとおりである。

1 請求人

住所 荒川区
氏名 H 氏

2 請求があった日

令和2年10月26日

3 請求の内容

請求人提出の住民監査請求書による主張事実の要旨及び措置要求は、おおむね次のとおりである。

(1) 主張事実の要旨

ア 令和元年10月23日から10月25日にかけて、自民党荒川区議会議員団は、政務活動費を使って大分県へ視察に行った。

イ 調査旅費として公費を使っているにもかかわらず、A4の用紙1枚で、視察事項テーマ及び目的成果等は不明であるので違法不当である。

(2) 措置要求

令和元年10月23日から10月25日にかけて、自民党荒川区議会議員団が実施した政務活動費を使っての大分視察費用全額を区に返還することを区長は自民党荒川区議会議員団に求めるよう、監査委員は区長に勧告すること。

第2 監査委員の除斥

本件請求において、北城貞治委員については、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第199条の2の規定により除斥とした。

第3 請求の受理

本件請求は、法第242条所定の要件を具備しているものと認め、令和2年11月16日付けでこれを受理した。

第4 監査の実施

1 監査対象事項

請求人が主張事実のとおり示した令和元年10月23日から10月25日にかけて、自民党荒川区議会議員団が実施した政務活動費を使つての大分視察に関する視察報告書について、報告書の内容が不十分であることに起因する政務活動費の支出の違法・不当の有無を対象とした。

2 監査対象部局

区議会事務局及び総務企画課を監査対象とした。

3 請求人の陳述及び証拠の提出

請求人に対して、法第242条第7項の規定に基づき、令和2年12月4日、陳述の機会を設けた。

なお、請求人から新たな証拠の提出はなかった。

陳述の際、請求人が本件請求の要旨を補足した内容は、おおむね次のとおりである。

- (1) 言いがかりと言われるかもしれないが、報告書にペラ1枚の紙をつけて、それで政務活動費の調査旅費として100万円の支出をしている。

他の自治体でも同じようなことをやっていて、荒川区だけの問題ではなく世の中おかしい、と思っている。

- (2) 大分県臼杵市に行ってきたと言っているが、臼杵市の人口は約4万人である。人口20万人の荒川区の区議会議員が行って、何の参考になるのかわからない。

臼杵市で市議会議長と面会したとあるが、どんな話をしたのかわからない。大分市に行つて学力向上プランについて視察したとか、日田市に行つてインバウンドへの対応の説明を受けたとか書いてあるが、荒川区や他の自治体でもやっているようなことばかりではないのか。参考になったとあるが、私は参考になどならないと思う。

100万円かけて、10人以上の区議会議員が出向く必要がある視察なのか。もっと真面目にやってほしい。一生懸命やってくれ。

4 関係職員等の調査

法第199条第8項の規定により、令和2年12月4日区議会事務局長及び総務企画課長に対し、事情聴取を行った。区議会事務局長及び総務企画課長の発言の主な内容は、おおむね次のとおりである。

- (1) 政務活動費は、荒川区議会政務活動費の交付に関する条例（平成13

年荒川区条例第1号。以下「条例」という。)に基づき支出をしている。

- (2) 条例第1条では、「この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条第14項から第16項までの規定に基づき、区議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、区議会における会派に対し、政務活動費を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。」という趣旨が記載されている。
- (3) 条例第9条では、政務活動費を充てることができる経費の範囲として、「政務活動費は、会派又は会派に所属する議員が行う調査研究、情報収集、研修、広報、広聴、住民相談、各種会議への参加等区政の課題及び区民の意思を把握し、区政に反映させる活動その他区民福祉の向上を図るために必要な活動（次項において「政務活動」という。）に要する経費に対して交付する。」と規定されている。
- (4) 本事案は、区議会事務局としては、条例第9条関係の経費を記載した別表中の「調査旅費」であるという認識を持っている。
- (5) 本事案における住民監査請求書を読むと、請求人は、自民党荒川区議会の昨年の大分視察が、政務活動費の調査旅費として公費を支出しているにもかかわらず、その報告書の内容が不十分であるため、政務活動費として違法不当な支出ではないかと主張しているものと考えられるので、その点を中心に説明をする。
- (6) 視察に関する判例や解説本によれば、視察の適法性を判断する考え方として、視察の目的や外形的（客観的）に見た内容、費用、報告書、視察先に一般的な観光名所が含まれているか否か等が総合的に評価されるものと言われており、報告書の形式のみで適法性を判断するものではないと議会事務局としては考えている。
- (7) 本事案で指摘を受けている視察に関しては、視察先と事前にアポを取り、担当者などと会って説明を受けるなど、調査の実情を把握することもできるので、適正な政務活動費の支出であったと議会事務局としては認識している。
- (8) また、報告書に関しては、「政務活動費運用の手引」の中で提出が義

務付けられている所定の様式を用いており、現状の決まり事を逸脱しているものではない。

請求人は、報告書がずさんであると主張しているが、他の自治体の同様の報告書を参考に調べても、荒川区議会の報告書が特別簡易な内容であるとは考えられない。東京23区の他の区においては、視察報告書の提出を義務としていない区や報告書の様式を定めていない区もある。

- (9) 本事案における視察の成果については、ないと断言することはできないと考えている。議員各自が、その後の議員活動において参考にすることができれば、成果はあったと言えるのではないかという認識を議会事務局としては持っている。

第5 監査の結果と判断

1 監査の結果

本件請求については、合議により、次のように決定した。

請求人の主張については、理由がないものと認めこれを棄却する。

2 事実関係の確認

(1) 政務活動費の交付根拠について

荒川区の政務活動費については、平成13年3月15日に荒川区議会政務調査費の交付に関する条例が制定され、同年4月1日に施行された。この条例は、その後法の一部改正により、平成25年3月1日に荒川区議会政務活動費の交付に関する条例と名称を改正している。

また、平成13年3月26日に荒川区議会政務調査費の交付に関する条例施行規則も制定され、同年4月1日に施行された。この施行規則も平成25年3月1日に荒川区議会政務活動費の交付に関する条例施行規則と名称を改正している。

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するための経費の一部として、区議会における会派に対し交付されている。

したがって、公益目的のために区以外のものに対して行う給付で、反対給付を要しないものであり、法232条の2に定められた補助金と同種の法的性格を有している。

荒川区の補助金は、通常、荒川区補助金等交付規則（昭和62年4月1日荒川区規則第27号。以下「補助金規則」という。）により交付されるが、政務活動費については、補助金規則第4条の規定により、条例

及び区議会政務活動費の交付に関する条例施行規則（平成１３年荒川区規則第３号。以下「条例施行規則」という。）の定めるところに拠っている。さらに、議会議長訓令として荒川区議会政務活動費の交付に関する条例施行規程（平成１９年議会議長訓令甲第２号。以下「条例施行規程」という。）を置いている。

なお、条例、条例施行規則及び条例施行規程のほか、荒川区議会では、事務処理の運用を補完するために、内規資料として政務活動費運用の手引を定めている。

（２） 政務活動費の交付方法について

政務活動費については、条例及び条例施行規則により、次のとおり交付方法が定められている。

ア 交付対象

政務活動費は、区議会の会派に対して交付する。

イ 交付額及び交付方法

政務活動費は、各月１日における会派の所属議員数に月額８万円を乗じて得た額を半年ごとに交付する。

ウ 会派の届出

議員が会派を結成し、会派に係る政務活動費の交付を受けようとするときは、代表者、政務活動費に係る経理責任者１人を定め、会派結成届を議長に提出しなければならない。

エ 会派の通知

議長は、会派結成届のあった会派について、毎年度当初速やかに、区長に通知しなければならない。

オ 政務活動費の交付決定

区長は、会派結成の通知に基づき、政務活動費の交付決定を行い、会派の代表者に通知しなければならない。

カ 政務活動費の請求及び交付

会派の代表者は、通知を受けた後、毎半期の最初の月の当初早急に、当該半期に属する月数分の政務活動費を請求するものとする。

区長は、請求があったときは、速やかに政務活動費を交付するものとする。

キ 収支報告書等の提出

政務活動費の交付を受けた会派の経理担当者は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、政務活動費により行った活動内容を記載した報告書及び領収書その他の証拠書類の原本を添付して、議長

に提出しなければならない。

ク 収支報告書等の送付

荒川区議会政務活動費の交付に関する条例施行規程によれば、議長は、収支報告書、実績報告書及び領収書等の提出があったときは、これらの写しを区長に送付するものとする。

(3) 政務活動費を充てることができる経費の範囲

交付を受けた政務活動費を充てることができる経費の範囲については、条例第9条第2項により、別表で次のとおり定められている。

別表（第9条関係）

項目	内容
研究研修費	会派が研究会、研修会を開催するために必要な経費又は会派に所属する議員が他の団体の開催する研究会、研修会等に参加するために要する経費（会場費、講師謝礼金、出席者負担金、会費、交通費、旅費、宿泊費等をいう。）
会議費	会派又は会派に所属する議員が行う各種会議に要する経費（会場費、機材借上費、資料印刷費等をいう。）
調査旅費	会派又は会派に所属する議員が行う活動に必要な調査又は現地調査に要する経費（交通費、旅費、宿泊費等をいう。）
通信運搬費	会派又は会派に所属する議員が行う活動に必要な通信・運搬に要する経費（電話料、インターネット接続料、ファクシミリ通信料、郵便料、運搬費等をいい、自宅の電話の電話料を除く。）
資料作成費	会派又は会派に所属する議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費（印刷製本費、翻訳費、パソコン及び関連機器その他の事務機器の購入、リース料等をいう。）
資料購入費	会派又は会派に所属する議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
広報費	会派又は会派に所属する議員が行う活動及び区の政策について、住民に報告し、又は周知するために要する経費（広報紙・報告書印刷費、送料、会場費等をいう。）
広聴費	会派又は会派に所属する議員が住民からの区政及び会派の政策等に対する要望、意見を聴取するための会議

	等に要する経費（会場費、印刷製本費等をいう。）
--	-------------------------

- (4) 本件請求対象となる令和元年度自民党荒川区議会議員団に対する政務活動費の交付に係る一連の手続について

令和元年5月1日自民党荒川区議会議員団から改選に伴い議長不在のため、議会事務局長に会派結成届が提出された。

令和元年5月1日議会事務局長から区長に自民党荒川区議会議員団が結成された旨の通知がされた。

令和元年5月1日区長から自民党荒川区議会議員団代表者に政務活動費の交付決定が通知された。

令和元年5月1日自民党荒川区議会議員団代表者から区長に政務活動費の請求があった。

令和元年5月17日及び令和元年10月10日区長から自民党荒川区議会議員団に政務活動費の交付があった。交付額は、5月17日が4,400,000円、10月10日が5,280,000円であった。

令和2年4月30日自民党荒川区議会議員団から議長に政務活動費に係る収支報告書等の届出があった。支出合計額は、9,585,950円であった。

令和2年5月27日議長から区長に政務活動費収支報告書等の写しの送付があった。

令和2年5月28日自民党荒川区議会議員団から区長に対し政務活動費の収支差額94,050円の返還があった。

3 監査対象部局の説明

- (1) 視察報告書について

報告書に関しては、「政務活動費運用の手引」の中で提出が義務付けられている所定の様式を用いており、現状の決まり事を逸脱しているものではない。

また、請求人は、報告書がずさんであると主張しているが、他の自治体の同様の報告書を参考に調べても、荒川区議会の報告書が特別簡易な内容であるとは考えられない。東京23区の他の区においては、視察報告書の提出を義務としていない区や報告書の様式を定めていない区もある。

- (2) 視察の成果について

本事案における視察の成果については、ないと断言することはでき

ないと考えている。議員各自が、その後の議員活動において参考にすることができれば、成果はあったと言えるのではないかという認識を議会事務局としては持っている。

4 判断及び理由

政務活動費は、地方議会の活性化を図る趣旨から、議員の調査活動の基盤を強化する等のため、平成12年の法改正により政務調査費として制度化され、その後、平成24年の法改正の際に一部経費の使途が拡大され、政務活動費とされた。

本件請求に関連した令和元年度自民党荒川区議会議員団に対する政務活動費については、交付申請から収支報告書等の提出までの一連の手続は、適正に行われていると認められる。

請求人は、令和元年10月23日から10月25日にかけて、自民党荒川区議会議員団が政務活動費を使って大分県へ視察に行った際の視察報告書の内容が杜撰であり、この報告書をもって公金支出を行ったことは違法不当な公金の支出であるという趣旨の主張をしている。

しかし、視察報告書は、現状においては、「政務活動費運用の手引」の中で提出が義務付けられている様式を使用していることや、視察報告書に添付されている別紙に、どこに視察に行つて、誰と会い、何を視察したのか、といった視察報告として、一定の求められている内容が記載されていると解されることから、条例や条例施行規則、政務活動費運用の手引等、政務活動費に関する現状の決まりを逸脱した違法不当な取扱いであったと認めることはできない。

したがって、請求人が主張する自民党区議会議員団が令和元年10月23日から10月25日に実施した大分視察に対する政務活動費の支出は違法不当であるという事実は認められない。

以上から、請求人の主張には理由がないものと認める。

5 監査委員意見

上述したように政務活動費は、地方議会の活性化を図る趣旨から、議員の調査活動の基盤を強化する等のため、平成12年の法改正により政務調査費として制度化され、その後、平成24年の法改正の際に一部経費の使途が拡大され、政務活動費とされたという背景がある。つまり、地方議会の活性化と議員の調査活動の基盤強化が担保されているものと考えられる。

一方で、政務活動費の原資となるのは区民が納める税金であり、区議会議

員各位におかれては、その使途について十分に熟考する必要性とそのチェックを行う議会事務局にあっては、議長に提出される書類を議長に代わって確認する場合などは、慎重、丁寧な確認行為に努める必要性があるものと解されることを改めて留意願いたい。

また、政務活動費の事務処理の拠り所となる政務活動費運用の手引については令和2年2月に改訂されているが、規定されていない箇所も多いことなど、現状のさまざまな事例に対応できているものとは言えない。

例えば、政務活動費の調査旅費に関して、視察を行ったのであれば、その行程表や調査先の選定理由、調査事項、調査先担当者との主な質疑、視察成果を政務活動にどう活かすかといった所感など、区民が政務活動費に関する情報を享受し得る透明性の高い仕組みに繋がるよう、手引改正の検討を願いたい。

全国の自治体の中にはその分野において先進的な自治体があると考えられる。そうした自治体の事例を参考にするなど、時流に沿った手引となるよう切に希望する。